

1ツ施設の整備費を4分の1も負担した例があるか問いました。

都オリンピック準備局の雲田孝司調整担当部長は「承知していない」と答弁。都が便益として例示した8万人分の備蓄倉庫の整備をもって負担する法的根拠についても答えることはできませんでした。

さらに雲田氏は、負担は法的に許されないことを認める一方で「必要な法整備をする」と答弁。吉田氏は、都をしる法整備がどうなるかは重大とし、内容を明らかにするよう求めましたが、雲田氏は答えることはできませんでした。

吉田氏は、法整備の内容を示せず、国まかせでは、議論もできないと批判しました。

吉田氏は、税金投入とともに300億円をこえる都有地(明治公園)まで、国に投げ出すことは許されないと強調し、議会での徹底した議論を求めました。

## 新国立負担根拠なし

都議会委 共産党質問で判明

東京都議会のオリ・パラ特別委員会で14



質問に立つ吉田都議  
14日、東京都議会

日、日本共産党の吉田信夫都議が、2020年東京五輪の主会場となる新国立競技場の整備費問題を追及し、都の448億円の負担に根拠がないことが明らかになりました。

吉田氏は、地方公共団体が国立文化・スポ